



平成 25 年 5 月 8 日

各位

会社名 コマニー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄  
(コード番号 7945 名証第二部)  
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太  
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 12 月 13 日付「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月13日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7945 URL http://www.comany.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144  
 四半期報告書提出日 平成24年12月13日 配当支払開始日 平成24年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,963	7.5	273	—	293	—	236	—
24年3月期第2四半期	12,064	2.4	△209	—	△200	—	△243	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 259百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △229百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.61	—
24年3月期第2四半期	△27.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	26,212	17,038	65.0
24年3月期	27,124	16,895	62.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 17,038百万円 24年3月期 16,895百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.5	1,200	94.0	1,200	84.3	1,160	111.0	130.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	9,924,075株	24年3月期	9,924,075株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,024,412株	24年3月期	1,024,384株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,899,671株	24年3月期2Q	8,899,797株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、本日付「平成25年3月期第2四半期報告書の提出」及び「有価証券報告書等、過年度決算短信並びに内部統制報告書の訂正報告書の提出」に関するお知らせにて公表した通り、過年度の決算短信等を訂正しております。なお、本資料に掲載されている各数値につきましては、当該訂正を反映したものであります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の金融不安による円高の長期化や、日中関係の情勢不安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、お客様のニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供し受注の拡大を図ると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は129億63百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は38.9%(前年同四半期比1.4ポイント改善)となりました。営業利益は2億73百万円(前年同四半期は営業損失2億9百万円)、経常利益は2億93百万円(前年同四半期は経常損失2億円)、四半期純利益は2億36百万円(前年同四半期は四半期純損失2億43百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 日本

日本国内の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏においては大型新築ビルの完成などにより、事務所の移転やリニューアル工事などのオフィス市場が堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は124億38百万円(前年同四半期比6.6%増)となり、営業利益は2億6百万円(前年同四半期は営業損失1億72百万円)となりました。

## ② 中国

中国国内においては、営業機能の強化と当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しました。この結果、当セグメントの売上高は5億25百万円(前年同四半期比34.4%増)となり、営業利益は72百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となりました。

当社は、平成23年8月31日付にて買収いたしました南京捷林格建材有限公司が、買収以前の設立当初(設立日：平成19年4月5日)から当社の子会社と判定すべきと認識し、第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に遡って同社を連結子会社にすることといたしました。また、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行っております。なお、本資料における各数値につきましては、当該訂正を反映したものであります。

当該事実の発覚が遅れたのは、当社の連結決算プロセスに関する統制と子会社に対するモニタリング統制に不備があったことによります。具体的には、連結決算プロセスについては、連結子会社の範囲の決定と親会社、子会社の財務諸表の分析手続、モニタリング統制については、内部統制評価の対象としていない子会社の内部統制の構築・運用状況の具体的な把握及び役職員の職務執行が法令・定款に適合していることに対する監視体制に不備がありました。加えて、取締役会による積極的な情報共有と監視、中国事業推進部門に対する管理部門による牽制も十分に機能しませんでした。

以上のことから、上記に関連する当社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制の整備・運用に開示すべき重要な不備があったと認識しております。

なお、上記の開示すべき重要な不備については、当第2四半期連結累計期間の末日では是正が完了しておりません。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会の提言をふまえて、以下の是正措置、再発防止策を講じ、当社並びにグループ会社における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

(1) コマニー本体における内部統制強化と経営及び組織の見直し

- ① 社外取締役の採用
  - ② 中国事業推進部門に対する経営管理機能の強化
  - ③ コマニーグループの内部統制の見直し推進部署の新設と、子会社を含めた決算プロセスへの監視及び内部監査の強化等
- (2) 取締役のコンプライアンス意識の徹底と取締役会規定の改訂  
取締役会規定を改訂、子会社報告事項の範囲等の明確化等

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億12百万円減少の262億12百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ10億51百万円減少の166億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億33百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が24億89百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円増加の95億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億24百万円減少の46億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億65百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円減少の45億38百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加の170億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億21百万円増加したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.7ポイント上昇の65.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は64億81百万円で、前連結会計年度末と比べ9億62百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21億93百万円(前年同四半期と比べ3億22百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億81百万円、減価償却費3億57百万円、賞与引当金の増加額1億38百万円、売上債権の減少額25億6百万円等による増加と、たな卸資産の増加額2億6百万円、仕入債務の減少額7億75百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億54百万円(前年同四半期と比べ7億19百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億71百万円、有形固定資産の取得による支出3億7百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億11百万円(前年同四半期と比べ75百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額1億11百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当期2四半期連結累計期間は、計画より微増の状況ですが、受注高において前年同四半期並みで推移していることから平成24年4月27日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、中国の連結子会社の売上計上等の会計処理について再度調査を行いました。格満林（南京）実業有限公司の前四半期連結累計期間における売上高及び売上原価の計上に関する証憑の一部を確認することができませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に対する比較情報である前四半期連結累計期間における売上高及び売上原価には、同社に係る以下のものが含まれております。

売上高                    291百万円

売上原価                359百万円

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,018	7,252
受取手形及び売掛金	9,787	7,297
商品及び製品	1,048	1,036
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	442	662
繰延税金資産	97	103
その他	295	267
貸倒引当金	△152	△151
流動資産合計	17,666	16,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,513	2,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,158	1,072
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	6
その他(純額)	157	130
有形固定資産合計	7,234	7,063
無形固定資産		
その他	487	568
無形固定資産合計	487	568
投資その他の資産		
投資有価証券	914	941
長期貸付金	96	92
繰延税金資産	10	10
その他	853	1,061
貸倒引当金	△139	△140
投資その他の資産合計	1,736	1,965
固定資産合計	9,458	9,597
資産合計	27,124	26,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,245	1,479
短期借入金	600	600
未払法人税等	138	99
賞与引当金	519	658
役員賞与引当金	27	18
その他	1,828	1,778
流動負債合計	5,359	4,634
固定負債		
長期借入金	1,560	1,260
繰延税金負債	81	56
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,557
その他	285	280
固定負債合計	4,870	4,538
負債合計	10,229	9,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,519	3,640
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,106	17,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	△4
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△461
その他の包括利益累計額合計	△211	△188
純資産合計	16,895	17,038
負債純資産合計	27,124	26,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,064	12,963
売上原価	7,545	7,923
売上総利益	4,518	5,040
販売費及び一般管理費	※1 4,727	※1 4,766
営業利益又は営業損失(△)	△209	273
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	11	11
為替差益	—	0
受取賃貸料	7	7
デリバティブ評価益	7	—
雇用調整助成金	8	—
その他	28	16
営業外収益合計	77	50
営業外費用		
支払利息	18	14
持分法による投資損失	0	0
為替差損	24	—
売上割引	9	9
デリバティブ決済損	7	—
その他	9	5
営業外費用合計	69	30
経常利益又は経常損失(△)	△200	293
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	5	8
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	281
法人税等	32	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241	236
少数株主利益	1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	236

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△241	<u>236</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△45
為替換算調整勘定	39	<u>67</u>
その他の包括利益合計	12	<u>22</u>
四半期包括利益	△229	<u>259</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237	<u>259</u>
少数株主に係る四半期包括利益	8	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	281
減価償却費	399	357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	324	138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	△3
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	18	14
投資有価証券評価損益(△は益)	5	8
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,184	2,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△658	△775
その他	156	△17
小計	1,911	2,270
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△64	△90
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	2,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△271
投資有価証券の取得による支出	—	△105
有形固定資産の取得による支出	△48	△307
少数株主からの株式取得による支出	△40	—
その他	△46	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75	—
長期借入金の返済による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△111	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,267	962
現金及び現金同等物の期首残高	5,612	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,880	6,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

【訂正前】

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年12月13日

名

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所  
 コード番号 7945 URL http://www.comany.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 塚本 健太 (TEL)0761-21-1144  
 四半期報告書提出日 平成24年12月13日 配当支払開始日 平成24年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,903	7.0	206	—	227	—	169	—
24年3月期第2四半期	12,064	2.4	△209	—	△200	—	△243	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 196百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △229百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	19.09	—
24年3月期第2四半期	△27.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	25,939	17,012	65.6
24年3月期	27,020	16,931	62.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 17,012百万円 24年3月期 16,931百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	14.00			
25年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.1	1,200	77.2	1,200	74.4	1,160	97.8	130.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	9,924,075株	24年3月期	9,924,075株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,024,412株	24年3月期	1,024,384株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,899,671株	24年3月期2Q	8,899,797株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、本日付「平成25年3月期第2四半期報告書の提出」及び「有価証券報告書等、過年度決算短信並びに内部統制報告書の訂正報告書の提出」に関するお知らせにて公表した通り、過年度の決算短信等を訂正しております。なお、本資料に掲載されている各数値につきましては、当該訂正を反映したものであります。



【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の金融不安による円高の長期化や、日中関係の情勢不安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、お客様のニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供し受注の拡大を図ると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は129億3百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は38.5%(前年同四半期比1.0ポイント改善)となりました。営業利益は2億6百万円(前年同四半期は営業損失2億9百万円)、経常利益は2億27百万円(前年同四半期は経常損失2億円)、四半期純利益は1億69百万円(前年同四半期は四半期純損失2億43百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 日本

日本国内の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏においては大型新築ビルの完成などにより、事務所の移転やリニューアル工事などのオフィス市場が堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は124億38百万円(前年同四半期比6.6%増)となり、営業利益は2億6百万円(前年同四半期は営業損失1億72百万円)となりました。

## ② 中国

中国国内においては、営業機能の強化と当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しました。この結果、当セグメントの売上高は4億64百万円(前年同四半期比18.9%増)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となりました。

当社は、平成23年8月31日付にて買収いたしました南京捷林格建材有限公司が、買収以前の設立当初(設立日：平成19年4月5日)から当社の子会社と判定すべきと認識し、第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に遡って同社を連結子会社にすることといたしました。また、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行っております。なお、本資料における各数値につきましては、当該訂正を反映したものであります。

当該事実の発覚が遅れたのは、当社の連結決算プロセスに関する統制と子会社に対するモニタリング統制に不備があったことによります。具体的には、連結決算プロセスについては、連結子会社の範囲の決定と親会社、子会社の財務諸表の分析手続、モニタリング統制については、内部統制評価の対象としていない子会社の内部統制の構築・運用状況の具体的な把握及び役職員の職務執行が法令・定款に適合していることに対する監視体制に不備がありました。加えて、取締役会による積極的な情報共有と監視、中国事業推進部門に対する管理部門による牽制も十分に機能しませんでした。

以上のことから、上記に関連する当社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制の整備・運用に開示すべき重要な不備があったと認識しております。

なお、上記の開示すべき重要な不備については、当第2四半期連結累計期間の末日では是正が完了しておりません。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会の提言をふまえて、以下の是正措置、再発防止策を講じ、当社並びにグループ会社における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

(1) コマニー本体における内部統制強化と経営及び組織の見直し

- ① 社外取締役の採用
  - ② 中国事業推進部門に対する経営管理機能の強化
  - ③ コマニーグループの内部統制の見直し推進部署の新設と、子会社を含めた決算プロセスへの監視及び内部監査の強化等
- (2) 取締役のコンプライアンス意識の徹底と取締役会規定の改訂  
取締役会規定を改訂、子会社報告事項の範囲等の明確化等

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億81百万円減少の259億39百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億21百万円減少の163億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億33百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が26億29百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円増加の95億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億30百万円減少の43億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億66百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円減少の45億38百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ80百万円増加の170億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54百万円増加したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.9ポイント上昇の65.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は64億81百万円で、前連結会計年度末と比べ9億62百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21億93百万円(前年同四半期と比べ3億22百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億14百万円、減価償却費3億57百万円、賞与引当金の増加額1億38百万円、売上債権の減少額26億54百万円等による増加と、たな卸資産の増加額1億85百万円、仕入債務の減少額7億75百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億54百万円(前年同四半期と比べ7億19百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億71百万円、有形固定資産の取得による支出3億7百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億11百万円(前年同四半期と比べ75百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額1億11百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当期2四半期連結累計期間は、計画より微増の状況ですが、受注高において前年同四半期並みで推移していることから平成24年4月27日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

売上高	315百万円
売上原価	430百万円
売掛金	552百万円
棚卸資産	173百万円
貸倒引当金	△141百万円
買掛金	142百万円

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,018	7,252
受取手形及び売掛金	<u>10,012</u>	<u>7,383</u>
商品及び製品	<u>782</u>	<u>740</u>
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	442	662
繰延税金資産	97	103
その他	<u>293</u>	<u>265</u>
貸倒引当金	<u>△212</u>	<u>△211</u>
流動資産合計	<u>17,562</u>	<u>16,341</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,513	2,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,158	1,072
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	6
その他(純額)	157	130
有形固定資産合計	<u>7,234</u>	<u>7,063</u>
無形固定資産		
その他	487	568
無形固定資産合計	<u>487</u>	<u>568</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	914	941
長期貸付金	96	92
繰延税金資産	10	10
その他	853	1,061
貸倒引当金	<u>△139</u>	<u>△140</u>
投資その他の資産合計	<u>1,736</u>	<u>1,965</u>
固定資産合計	<u>9,458</u>	<u>9,597</u>
資産合計	<u>27,020</u>	<u>25,939</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228	1,462
短期借入金	600	600
未払法人税等	138	99
賞与引当金	519	658
役員賞与引当金	27	18
その他	1,704	1,549
流動負債合計	5,218	4,388
固定負債		
長期借入金	1,560	1,260
繰延税金負債	81	56
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,557
その他	285	280
固定負債合計	4,870	4,538
負債合計	10,088	8,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,556	3,610
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,143	17,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	△4
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△457
その他の包括利益累計額合計	△211	△185
純資産合計	16,931	17,012
負債純資産合計	27,020	25,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,064	12,903
売上原価	7,545	7,929
売上総利益	4,518	4,973
販売費及び一般管理費	※1 4,727	※1 4,766
営業利益又は営業損失(△)	△209	206
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	11	11
為替差益	—	0
受取賃貸料	7	7
デリバティブ評価益	7	—
雇用調整助成金	8	—
その他	28	16
営業外収益合計	77	50
営業外費用		
支払利息	18	14
持分法による投資損失	0	0
為替差損	24	—
売上割引	9	9
デリバティブ決済損	7	—
その他	9	5
営業外費用合計	69	30
経常利益又は経常損失(△)	△200	227
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	5	8
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	214
法人税等	32	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241	169
少数株主利益	1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	169



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△241	<u>169</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△45
為替換算調整勘定	39	<u>71</u>
その他の包括利益合計	12	<u>26</u>
四半期包括利益	△229	<u>196</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237	<u>196</u>
少数株主に係る四半期包括利益	8	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	214
減価償却費	399	357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	324	138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	△3
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	18	14
投資有価証券評価損益(△は益)	5	8
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,184	2,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	△658	△775
その他	156	△118
小計	1,911	2,270
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△64	△90
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	2,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△271
投資有価証券の取得による支出	—	△105
有形固定資産の取得による支出	△48	△307
少数株主からの株式取得による支出	△40	—
その他	△46	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75	—
長期借入金の返済による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△111	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,267	962
現金及び現金同等物の期首残高	5,612	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,880	6,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。